東近江市民クラブ　浅居　 笑

水と緑を大切に

Q　災害時の水の確保について、

①地震災害が発生した場合に想定している水道事業の対応は。

②非常災害用井戸登録制度の仕組みは。

③避難生活でのトイレの課題は強い問題意識をもって捉えるべきであると考えるが、災害時のトイレ確保についての方針は。

A　①発災後、直ちに被害状況を調査し、断水が広範囲の場合は県内外からの応援を受けて迅速な給水活動を行います。さらに、本市の水道工事協同組合と連携して被害を受けた管路の応急復旧に取り組み、早期の断水解消に努めます。

②要件を満たす井戸所有者から協力者を募り、災害時に近隣住民が無償で利用できる制度です。

③市の備蓄品の使用や災害時の応援協定を締結している事業者などから仮設トイレや簡易トイレを調達する想定をしています。

Q　駅前グリーンロードや市役所本庁舎裏の川合寺児童公園の樹木が美しいとは言えない状況に剪定されているが、原因と経緯は。

A　道路管理者の滋賀県によると、駅前グリーンロードについては、枯れ枝落下の未然防止や信号機などの視認性を優先したためとのことです。川合寺児童公園は、カラスが営巣し利用者が襲われる事案が発生したため、やむを得ず強めの剪定を行いました。

東近江市民クラブ　山本　直彦

どうなる中学校の部活動

Q　地域移行ではなく、地域連携をしながら持続可能な方策を模索している中学校の部活動について、

①令和５年度の取り組みの具体的な内容と成果は。

②令和６年度の具体的な取り組みと今後の予定は。

A　①東近江市立中学校部活動のあり方および地域連携検討協議会を５回開催し、議論を重ねてきました。その一環として、生徒、保護者、教職員を対象に、部活動のあり方や地域連携・地域クラブ活動に関するアンケートを行い、考察と公表を行っています。アンケート結果では、特に地域クラブ活動に参加した場合の保護者の費用や送迎の負担という課題が浮き彫りとなりました。

　また、地域連携の一つとして、令和６年度からの部活動指導員の募集と中学生が参加できる市内スポーツ少年団の紹介を行いました。

②部活動の指導員を昨年度の１名から10名に増員することを大きな目玉としています。

　今後の予定は、指導員のさらなる増員、文化・スポーツ中学部団員の継続募集などです。

　また、生徒が文化芸術・スポーツ活動に継続して親しむことのできる機会の確保のため、生徒数に応じた種目数の考え方などのガイドラインについて、引き続き協議を進めていきます。

東近江市民クラブ　大橋　保治

子どもたちの教育環境は

Q　児童・生徒に１人１台端末が整備され３年半が経過したが、

①学校でタブレットを使った授業が統一して行われているのか。

②活用状況は。

③持ち帰り家庭学習についての見解は。

A　①タブレットの設定や使用できるアプリは統一したものとしていますが、その活用については教員の教え方や得手、不得手によって差は生じていると思われます。

②導入時と比較すると使用頻度が高くなっており、有効に活用できていると認識しています。

③タブレットの持ち帰り学習は必要と考えており、要綱などの改定を順次進めています。

Q　学校図書館について、

①蔵書検索システムの更新計画は。

②児童生徒のタブレットから蔵書検索ができるのか。

③同規模自治体と比較して充実しているのか。

A　①現在、必要な機能や将来的な拡張性を含め、更新の検討を進めています。

②現在のシステムではできません。

③公立学校図書標準の達成率は県内平均の約２倍の96・８％です。また、学校司書も小学校22校に11名、中学校９校に３名を配置し、県内トップレベルであり大変充実しています。

東近江市民クラブ　森　 鉄兵

入所申請の改善を

Q　保育所などの入所申請について、

①現在、本市では兄弟姉妹が別々の保育所などに通わざるを得ない状況が発生している。

　兄弟姉妹が同じ保育所などに通うことを希望する場合に、加点を行う制度の導入を含めた、現行の利用調整の基準項目や調整指数の見直しを検討してはどうか。

②オンライン申請システムの導入を検討し、保護者の負担軽減と業務効率化を図るべきであると考えるが見解は。

A　①本市では、現在、児童受入枠が不足しており、待機児童が発生している状況です。このため、申請者の保育の必要性を点数化した調整指数と各家庭の状況に応じた補正指数を設け、合計点の高い順に入所を決定する方法を採っています。これらの指数に兄弟姉妹の同一園入所のための加点制度は導入していませんが、これまでから兄弟姉妹は同一園に入所することが原則と考え、十分に配慮しているところです。

②市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る観点から、オンラインによる手続きも可能にしていきたいと考えています。その前段階として、本年10月の定期入所申請から窓口手続きをデジタル化できるよう準備を進めています。